



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月28日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ (氏名) 窪井 悟
広報・IR担当

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	220,161	△3.0	2,385	△22.4	2,577	△29.1	△871	—
23年2月期第1四半期	226,954	△3.3	3,074	7.6	3,633	15.3	1,877	7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△1.65	—
23年2月期第1四半期	3.55	3.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	780,293	323,670	40.3	594.95
23年2月期	775,029	327,242	41.0	601.62

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 314,503百万円 23年2月期 318,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	△2.5	5,500	△25.2	5,500	△33.1	700	△80.9	1.32
通期	944,000	△0.6	17,500	△13.9	17,200	△18.5	6,000	△32.3	11.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年4月12日に公表いたしました平成24年2月期の業績予想を修正しております。
詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	536,238,328株	23年2月期	536,238,328株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	7,619,498株	23年2月期	7,611,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	528,623,154株	23年2月期1Q	528,697,078株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年3月1日～平成23年5月31日）の日本経済は、東日本大震災により東北地方を中心に生産・物流施設が甚大な影響を受け、生産や輸出が減少するとともに、消費マインドの冷え込みから個人消費が低迷するなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界では、計画停電に伴う首都圏店舗での営業時間の短縮に加え、消費マインドの冷え込みによる高額品などの不振もあり、売上高は前年実績を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、震災による影響を最小限に止めることに注力するとともに、将来にわたるグループの成長・発展に向け、「百貨店事業の競争力向上」と「グループ全体の成長力強化」に取り組んでまいりました。

百貨店事業におきましては、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の集大成として大丸梅田店を本年4月19日に全館グランドオープンし、上層階への大型テナント導入のほか、ターゲットやコンセプトを明確にした「スペシャリティゾーン」を数多く展開するなど、従来の百貨店の枠にとらわれない新しい店づくりを通じて、競合が激化する地区内での競争力強化を図りました。また、大丸札幌店に若い女性向けのスペシャリティゾーン「うふふガールズ」を導入したほか、大丸心斎橋店北館において新しい生活雑貨フロアを構築するなど、各店舗で魅力ある店づくりと顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

グループ全体の成長力強化に向けては、インターネットなどの通販事業の強化に向け、グループ内通販事業を再編・統合し、本年3月から株式会社JFRオンラインとして新たにスタートいたしました。また、若い女性に支持されている雑貨小売業「プラザ」等を展開する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスを本年3月に持分法適用関連会社化し、相乗効果発揮に向けた取り組みを開始いたしました。

あわせて、あらゆる経費構造の抜本的な見直しや人的生産性を中心とする経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、震災の影響で3月に大きく落ち込んだ売上高は月を追うごとに回復し、5月は対前年プラスに転じたものの、当第1四半期の連結業績は、売上高は3.0%減の2,201億61百万円、営業利益は22.4%減の23億85百万円、経常利益は29.1%減の25億77百万円となりました。また、四半期純損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として22億54百万円の特別損失を計上したことなどにより、8億71百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ52億64百万円増加し、7,802億93百万円となりました。これは主に、大丸梅田店増床に伴う固定資産の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ88億36百万円増加し、4,566億22百万円となりました。これは主に、未払金など債務の増加によるものです。純資産は、期末配当の支払いなどにより前連結会計年度末に比べ35億72百万円減少し、3,236億70百万円となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、67億13百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、大丸梅田店増床に伴う一時的な債務の増加などにより87億34百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、252億44百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、大丸梅田店増床による固定資産の取得や、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得などにより238億40百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済を進めた一方、設備資金の新規借入れもあり、5億32百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ190億63百万円減の141億40百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増の1,101億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月12日に公表した業績予想を修正しております。

第2四半期連結累計期間につきましては、売上高を4,550億円、営業利益を55億円、経常利益を55億円、四半期純利益を7億円に変更いたします。

また、通期につきましては、売上高を9,440億円、営業利益を175億円、経常利益を172億円、当期純利益を60億円に変更いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

1 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,304百万円減少しております。

2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,028	34,087
受取手形及び売掛金	57,132	53,937
有価証券	1,380	1,484
たな卸資産	31,339	30,382
繰延税金資産	13,805	13,020
その他	28,863	25,945
貸倒引当金	△784	△761
流動資産合計	146,765	158,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,152	135,763
土地	354,739	354,742
建設仮勘定	2,075	5,634
その他（純額）	2,752	2,537
有形固定資産合計	501,719	498,678
無形固定資産		
その他	18,464	18,466
無形固定資産合計	18,464	18,466
投資その他の資産		
投資有価証券	34,852	26,884
長期貸付金	1,491	1,505
敷金及び保証金	52,435	47,760
繰延税金資産	9,129	7,764
その他	18,179	18,650
貸倒引当金	△2,745	△2,776
投資その他の資産合計	113,343	99,787
固定資産合計	633,528	616,933
資産合計	780,293	775,029

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,895	76,310
短期借入金	33,971	43,181
コマーシャル・ペーパー	14,995	—
未払法人税等	1,380	3,296
前受金	17,315	17,463
商品券	41,065	41,727
賞与引当金	3,164	6,352
役員賞与引当金	—	164
販売促進引当金	338	337
商品券等回収損失引当金	9,385	9,179
事業整理損失引当金	1,632	1,666
その他	57,945	46,510
流動負債合計	259,091	246,190
固定負債		
長期借入金	61,208	65,476
繰延税金負債	95,758	95,717
退職給付引当金	26,270	29,409
役員退職慰労引当金	56	65
負ののれん	2,873	3,443
その他	11,363	7,482
固定負債合計	197,530	201,596
負債合計	456,622	447,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,601	209,605
利益剰余金	82,173	84,895
自己株式	△5,975	△5,976
株主資本合計	315,798	318,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,287	△477
繰延ヘッジ損益	△7	△12
評価・換算差額等合計	△1,295	△490
新株予約権	115	115
少数株主持分	9,052	9,093
純資産合計	323,670	327,242
負債純資産合計	780,293	775,029

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	226,954	220,161
商品売上高	225,559	218,468
不動産賃貸収入	1,395	1,693
売上原価	171,430	167,339
商品売上原価	170,911	166,596
不動産賃貸原価	519	743
売上総利益	55,523	52,822
販売費及び一般管理費	52,449	50,436
営業利益	3,074	2,385
営業外収益		
受取利息	65	77
受取配当金	79	81
債務勘定整理益	747	709
負ののれん償却額	579	570
持分法による投資利益	63	16
その他	235	325
営業外収益合計	1,771	1,780
営業外費用		
支払利息	444	385
固定資産除却損	85	166
商品券等回収損失引当金繰入額	548	835
その他	133	202
営業外費用合計	1,211	1,589
経常利益	3,633	2,577
特別利益		
固定資産売却益	448	—
特別利益合計	448	—
特別損失		
固定資産処分損	611	279
投資有価証券評価損	387	1,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
事業構造改善費用	489	—
その他	19	454
特別損失合計	1,507	4,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,574	△1,468
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,061
法人税等調整額	△580	△1,713
法人税等合計	563	△652
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△815
少数株主利益	133	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,877	△871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,574	△1,468
減価償却費	3,461	3,359
負ののれん償却額	△579	△570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,946	△3,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△772	△3,139
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△7	1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△91	△33
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	△75	206
受取利息及び受取配当金	△144	△158
支払利息	444	385
持分法による投資損益(△は益)	△63	△16
固定資産売却損益(△は益)	△448	—
固定資産処分損益(△は益)	611	279
投資有価証券評価損益(△は益)	387	1,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
売上債権の増減額(△は増加)	424	△3,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,840	△956
仕入債務の増減額(△は減少)	658	1,585
未収入金の増減額(△は増加)	△1,683	△2,917
長期前払費用の増減額(△は増加)	△121	1,652
その他	2,254	15,540
小計	1,177	10,505
利息及び配当金の受取額	113	110
利息の支払額	△439	△501
法人税等の支払額	△2,871	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△370	△10,350
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	115	228
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,310	△9,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,443	10
短期貸付金の増減額(△は増加)	19	212
長期貸付けによる支出	△9	△0
長期貸付金の回収による収入	44	15
その他	664	△6,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△25,244

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,675	△15,960
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	14,995
長期借入れによる収入	—	11,500
長期借入金の返済による支出	△1,037	△9,018
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△3,704	△1,855
少数株主への配当金の支払額	—	△94
その他	△13	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,442	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,863	△19,063
現金及び現金同等物の期首残高	43,515	33,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,652	14,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,823	29,172	11,204	10,753	226,954	—	226,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,311	913	900	9,435	12,560	(12,560)	—
計	177,134	30,086	12,105	20,189	239,514	(12,560)	226,954
営業利益	2,781	300	396	725	4,204	(1,130)	3,074

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「卸売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「スーパーマーケット業」は食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売を行っております。「卸売業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
（1）外部顧客への売上高	169,030	28,380	9,599	13,151	220,161	—	220,161
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	806	1,120	9,516	11,782	(11,782)	—
計	169,369	29,187	10,719	22,667	231,944	(11,782)	220,161
セグメント利益	812	451	253	1,076	2,593	(207)	2,385

（注）1 セグメント利益の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去341百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。